

4. 不正行為認定件数 (法務省データ)

	H15年	H16年	H17年	H18年	合計
認定件数	92	210	180	229	711
うち団体監理型	87	208	175	218	688

不正行為認定の種類別内訳 (H15～18年の合計)		企業単独型		団体監理型				計 (延数)
				第一次受入れ機関		第二次受入れ機関		
第1類型	①二重契約	6	25.0%	6	8.9%	38	5.3%	50
	②研修・技能実習計画との齟齬	8	58.3%	41	58.9%	143	25.6%	192
	③名義貸し	1	8.3%	25	26.8%	282	52.7%	310
	④虚偽文書の作成・行使	14	66.7%	72	91.1%	53	8.9%	139
第2類型	所定時間外活動等	12	83.3%	14	12.5%	235	42.3%	261
第3類型	人権侵害行為等	6	50.0%	5	8.9%	46	10.1%	57
第4類型	問題事例未報告等	1	8.3%	9	7.1%	8	1.4%	18
第5類型	不法就労者の雇用等	5	25.0%	1	0.0%	125	14.5%	131
第6類型	準ずる行為の再発生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計		23		84		604		711

5. 労働局の対応について

○外国人労働者相談コーナーにおける外国人労働者らの相談件数

平成16年 8,712件
平成17年 9,934件
平成18年 11,081件

○外国人労働者に係る申告件数(うち技能実習生に係るもの)

平成16年 1,566件 (48件)
平成17年 1,654件 (126件)
平成18年 1,721件 (232件)

○技能実習生受入れ事業場に対する監督指導結果

年	監督指導実施事業場数	違反事業場数
16	630件	513件 (81.4%)
17	906件	731件 (80.7%)
18	1633件	1209件 (74.0%)

6. 受入れ機関への巡回指導結果

巡回指導等実施企業及び団体 (JITCO)

平成18年度 6,318件 (うち訪問指導: 6,206企業、112団体)

○技能実習の申請と実行の乖離状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
技能実習申請職種との不一致	13	0.2%
技能実習申請場所との不一致	62	1.0%

○賃金の支払い状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
口座払いの同意書なし	254	4.1%
賃金控除協定の未締結	565	9.1%
割増賃金の不適正な支払い	61	1.0%
労働条件の書面による明示なし	5	0.1%
就業制限業務免許等なし	7	0.1%
定期健康診断の未実施	126	2.0%
雇い入れ時の健康診断の未実施	1,749	28.2%
特殊健康診断の未実施	9	0.1%

○国の保険の未加入状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
健康保険未加入	1,099	17.7%
厚生年金保険未加入	1,103	17.8%
雇用保険未加入	996	16.0%
労災保険未加入	318	5.1%

○不適正なパスポート等の管理状況

項目	該当する企業数	全数に占める割合
不適正なパスポート等の管理	22	0.4%